



開学 100 周年に向けて

生涯学びを楽しむ

Enjoy Learning for Life

2015 年度 事業報告書

学校法人 名城大学

目 次

トップメッセージ	1
第1章 MS-26に基づく2015年度の事業計画に対する結果	2
I 2015年度以降の重要課題の進捗状況	
II 主な事業の結果	
III 事業ごとの主な支出状況	
第2章 法人	16
I 立学の精神	
II 沿革	
III 役員・評議員等の構成	
IV 教職員数	
V 所在地	
VI 学校法人名城大学の基本戦略の推進	
第3章 設置学校	18
I 大学	
II 附属高等学校	
III 2015年度の状況	
IV 財務の概要	

トップメッセージ



理事長 小笠原日出男

「生涯学びを楽しむ

(Enjoy Learning for Life)」

学校法人名城大学は、1926年(大正15年)に開設の名古屋高等理工科講習所を礎として、2016年には開学90周年を迎えました。本学では、これまでの歴史の中で、1967年(昭和42年)3月に宣言された立学の精神「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」を普遍的理念と位置付け、この理念は、学生、生徒、教職員の心に根付き、今日まで受け継がれています。

2005年度からは、2015年までに実現すべき戦略プランとして策定した「MS-15 (Meijo Strategy-2015)」に基づき、様々な事業展開を図った結果、志願者数の増加や就職率の向上など、目に見える形で成果が出てきております。

2015年度からは、これまでの基本戦略「MS-15」を継承し、開学100周年の2026年を目標年とする新たな戦略プラン「MS-26 (Meijo Strategy-2026)」が始動しました。「MS-26」では、本学の創設から今日まで築きあげてきた“学び”にこめる志と精神を「生涯学びを楽しむ (Enjoy Learning for Life)」という言葉に託し、私たちが最も大切にする価値観として掲げました。この価値観の共有のもと、2026年に目指す将来像として、大学においては「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」ことを、附属高等学校においては「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」を目指すことを掲げております。

この「MS-26」の初年度となる2015年度を振り返ると、開学90周年にあたる2016年度に向けて、「キャンパスから地域へ、キャンパスから世界へ」のコンセプトのもと、新たな創造型キャンパスを目指す「ナゴヤドーム前キャンパス」の開設、更には本学の9番目の学部となる「外国語学部 国際英語学科」の設置に向けた準備を進め、この4月には無事にスタートすることができました。また、掲げるビジョンの実現に向け、学内プロジェクトとして「能動的学習促進プロジェクト」と「学生の多様な経験促進プロジェクト」を立ち上げ、「学びのコミュニティの創造」を実現するための諸施策について検討し、一定の成果が得られました。併せて「グローバル人材の養成」を目指すため、グローバルプラザの設置やグローバルパスポート制度構築などにも取り組みました。

附属高等学校においては、文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業」や「スーパーグローバルハイスクール (SGH) 事業」に採択されており、「スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業」については第3期目に入り、いずれも特色ある教育を展開しております。

こうした改革を推し進める中、これからの中等・高等教育を取り巻く環境は、学齢人口の減少を始め、高大接続システム改革など、各教育機関に対して、教育の在り方自体を根本から見直すことが強く求められており、これまで以上に他の教育機関との競争が激化するものと考えられます。

そのため、今後、開学100周年を見据え、「MS-26」を軸とした様々な改革を着実に進め、学生・生徒が本学を卒業して良かったと思える大学や学校づくりを目指して取り組んでいきますので、引き続きのご支援と格別のご協力をお願いいたします。

2016年5月

第1章 MS-26に基づく2015年度の事業計画に対する結果

本学が掲げる価値観「生涯学びを楽しむ」を踏まえ、2015年度は、次のテーマを重要課題として優先的に取り組んできました。

■開学100周年（2026年）をマイルストーンとするビジョン

（名城大学）

多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる

（名城大学附属高等学校）

「多様な経験」を創り出す「挑戦する学校」

I 2015年度以降の重要課題の進捗状況

1. 名城大学における全学的重要課題

(1) アドミッションポリシーに基づく学生の確保

○安定的な志願者（学部）の確保（2016年度入試志願者 38,314名）

(2) 能動的学修を支えるFDの促進

○FDフォーラム「教育の内部質保証～その基盤づくりと実際～」の開催

○FD学習会「アクティブ・ラーニング」及び「学習成果の可視化」の開催

(3) アクティブ・ラーニング型学修の推進

○各学部等における多様な経験の場を創出する「学びのコミュニティ創出支援事業」を新設

○全学的なアクティブ・ラーニングの展開に向けて「能動的学習促進プロジェクト」において検討

(4) 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成

○国際化拠点施設とするグローバルプラザ（自律英語学習支援施設等）を設置

○グローバル人材養成のために「グローバルパスポート」制度を構築

○英語圏の大学と交換留学拡充とキャンパスの国際化を目的とした短期受入れプログラムとして、海外の学生を対象としたサマースクール「Meijo University Summer School 2015」を開催

(5) 課外活動における多様な経験の促進

○課外において、学生グループによる自主的な学びの活動に対して活動経費を助成する

「Enjoy Learning プロジェクト助成要項」を創設

(6) 国際的研究拠点づくり

○青色発光ダイオード（青色LED）を世界で初めて実現させた理工学研究科 赤崎勇終身教授が2014年ノーベル物理学賞を受賞したことを記念して、ノーベル賞受賞記念講演会を開催

○「LED共同研究センター」において、9社との共同研究を実施

2. 名城大学附属高等学校における重要課題

(1) 教育目的・方針に基づく優れた生徒の確保

○志願者数14年連続愛知県下No.1（2016年度入試志願者 7,745名）

(2) 「突破力」を育む授業方法の開発と共有

○研究授業の実施、教員研修の充実、他校との人的交流等による授業方法の開発及び共有

(3) 生徒の多様化に対応した学習・生活指導の充実

○総合的なカウンセリングの充実（早期対応の支援体制強化、カウンセリング委員会の開催等）

(4) キャリア教育プログラムの開発

○学年別及びコース別におけるキャリア教育プログラムの開発及び実施

（講座制補習実施、他大学との意見交換会実施、企業役員による講話、地域施設での体験型授業等）

(5) 探究型学習プログラムの開発

○企業課題探究プログラム、多文化共生プログラム、南山大学連携プロジェクト「Visual Thinking Strategies」、社会課題探究プログラム等の開発及び実施

○次世代リーダー育成及びアクティブ・ラーニングの推進

(6) 国際化の推進

○国際クラスにおける国際化プログラムの実施（海外フィールドワークの実施、留学生との交流等）

II 主な事業の結果

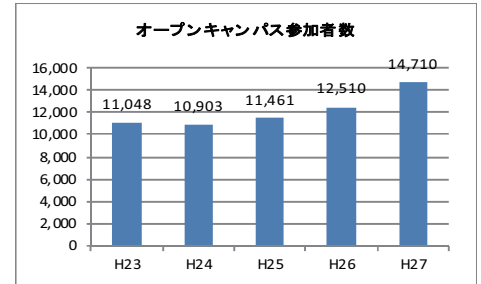
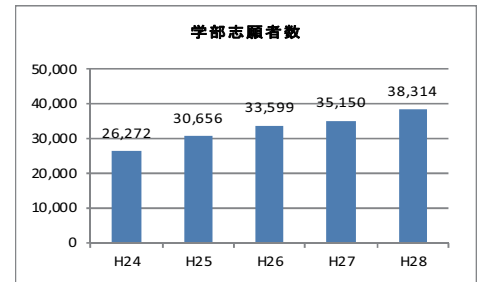
【人材の育成と確保】分野

《大学》

1. 優秀な学生の確保

(1) アドミッションポリシーに基づく学生の確保

- ・2016年度入学試験（学部）において、38,314名の志願者を確保。
- ・リクルートマーケティングパートナーズ社の高校3年生が選ぶ「志願したい大学」ランキングにおいて、昨年度に引き続き東海エリアにおいて1位を獲得。
- ・オープンキャンパスにおいて、高校生とその保護者を対象に告知することに重点を置いた広報活動を行い、2015年度は過去最高の14,710名の参加。
- ・女子学生確保に向け、オープンキャンパスの一企画として女子校生限定「Meijo Girl's Cafe」や理系女子向け「Girl's Talk on Sci&Tech」を開催。
- ・保護者限定の「OYA Cafe」を開催。
- ・在学生131名が母校を訪問し、高校教員に自身の経験に基づく本学の情報を伝達。



2. 教職員の育成

(高い教育力・研究力を持つ教育職員の確保)

- ・平成28年度 英語教育に特化させる教育職員として、「特任講師」（任期付き教育職員）を6名採用。
- ・学長採用枠により、ジャーナリストの池上彰氏を特別講師として採用し、経済学部の授業（教養科目）を担当した。また、平成28年度からは教授として採用。
- ・永年に渡る研究活動と功績を顕彰する制度として、「名城大学特別栄誉教授規程」を新規制定し、2014年ノーベル物理学賞受賞した赤崎勇終身教授と天野浩名古屋大学特別教授（元本学教授）に対して本称号を授与。
- ・教育上、学術上又は大学運営において、特に顕著な功績のあった丸勢進名誉教授（元学長）に対して、特別功労者として顕彰。

(専門性を持つ優れた事務職員の確保)

- ・2016年度の契約事務職員として27名（内 専門職10名）採用。
- ・2016年度の業務職として6名採用。

(1) 能動的学修を支えるFDの促進

- ・第17回FDフォーラム「教育の内部質保証～その基盤づくりと実際～」を実施し、教職員等105名（参加率11.3%）が参加。
- ・第1回を「アクティブ・ラーニング」、第2回を「学習成果の可視化」をテーマとしたFD学習会を開催し、併せて教職員82名が参加。
- ・前期675授業（実施率95.2%）、後期679授業（実施率96.0%）において、学生による授業改善アンケートを実施し、アンケート結果の集計をして共有。

(2) 教職協働事業を支えるSDの促進

- ・総務部主催の集合研修・他部署との連携型研修の実施。

(管理職研修)・管理職者研修として、新任管理職者研修を実施。

- ・派遣法等改正に向けて労務管理研修、部下のメンタルケアのためにラインケア研修を実施。
- ・事務職員の事務長、室長、課長を対象に「2015年度戦略セミナー MS-26 戦略プランの具体化・行動化に向けて」を実施し、35名が参加。

(一般職研修)・管理職者が講師として、業務知識伝承及び諸規定遵守を目的とした研修を実施。

- ・予算・決算に関する研修、セルフケア研修、ハラスメント研修、情報セキュリティ研修、マイナンバー研修を実施。

(若手職員研修)・新入職員研修、若手研修（グループワーキング、プレゼンテーション研修）を実施。

(目的別研修)・国際化に向けて、米国図書館視察研修へ中堅職員を1名派遣。

《附属高等学校》

1. 優秀な生徒の確保

(1) 教育目的・方針に基づく優れた生徒の確保

- ・ 志願者数 14 年連続愛知県下№ 1。(2016 年度入試志願者 7,745 名)
- ・ 公開見学会 (2 回) の他に、17 校の中学校で進学説明会を実施。
- ・ 公開見学会の来校者が過去最高の 6,500 名超。
- ・ S S 及び国際クラスにおける優秀な生徒確保。
- ・ 生徒 (国際クラス) の資格取得の支援の充実。
 - (英語検定試験 (準 1 級) 3 年 18.2%、1 年 2.6%)
 - (英語検定試験 (2 級) 3 年 90.9%、2 年 71.4%、1 年 41.1%)
 - (TOEIC 平均得点 3 年 660.5 点、2 年 515.6 点、1 年 391.3 点)

(2) 中学校との接続強化

- ・ 中学生の本校訪問受入れ強化。(本校への中学生見学者が 24 校 349 名)

(3) 学習塾等の関係団体との連携強化

- ・ 学習塾説明会の実施。(学習塾等への入試相談会に 9 カ所参加、パンフレットを 1,400 部以上配布)

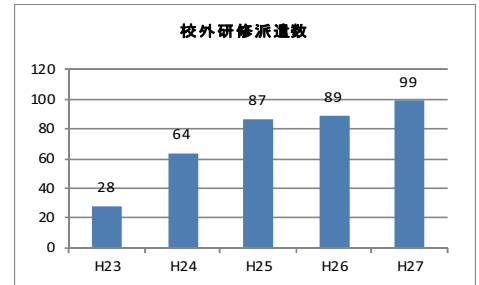
2. 優れた教育職員の確保と育成

(1) 専門性をもった教育職員の確保

- ・ 新規教諭の採用。(3 名の教諭採用 (2015 年度) し、専任率 85.6%)

(2) 突破力を育む授業方法の開発と共有

- ・ 研究授業については、数学と理科において実施。
- ・ 全教員を対象、教員の質的向上を目的として、ホームルーム活動、キャリア教育、アクティブ・ラーニングなど教科指導以外の分野について校内研修を実施。(1、2 学期は各 2 回、3 学期は 1 回)。
- ・ 他校との人的交流として、浜松日体高等学校と夏季休業中に部活動の相互訪問を実施。
- ・ 教員全員を対象とした教員研修会を実施。(参加者 85 名)
- ・ 教育開発部を中心とした希望者による
 - 教員研修会を実施。(参加者延べ 120 名)
- ・ 校外研修への積極的派遣。(派遣 99 名)



【教育の充実】分野

《大学》

1. 学生の多様な経験による主体的な学びの促進

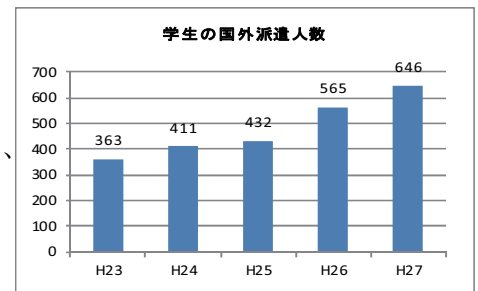
- ・ 継続的な教育の質的向上のため、体系的な教育課程の構築を前提とした学生の学修成果等に基づいた自己点検活動の推進をしていくために、2016 年度より学位授与方針対応表 (科目ナンバリングを含む) 及び履修系統図をシラバスに反映。
- ・ 2015 年度教育の質保証プロジェクトとして、25,000 千円【新規 6 件(経営学部、経済学部、農学部、薬学部、薬学研究科、人間学部)、継続 6 件(理工学部、農学部、薬学部)】を支援。
- ・ 2015 年度「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ 3「産業界・他大学等との連携」(取組学部：薬学部) に選定。

(1) アクティブ・ラーニング型学修の推進

- ・ 多様な経験を通して、学生が羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げることを目指し、各学部等における多様な経験の場を創出する「学びのコミュニティ創出支援事業」を構築し、予算支援を含め構築。
- ・ 学習者が主体的に学び合うコミュニティ (学びのコミュニティ) を創り広げていくことを目指し、その実現に向けて、現在の能動的学習プログラムを調査・分析し、新たな能動的学習法導入の可能性を探ることを目的とする「能動的学習促進プロジェクト」を設置し検討を進めた。

(2) 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成

- ・グローバル人材養成のために、各種プログラムへの参加や施設の利用、語学検定試験等の受験等、学生生活における学生の様々な経験や成果を記録していき、学生が自らで学習履歴を振り返り自己成長を実感できる仕組みとして、「グローバルパスポート」制度を構築。
- ・新たに、ダナン外国語大学、香港教育学院、マラヤ大学、ハノイ経営工科大学、ロモノソフ・モスクワ国立総合大学などと協定を締結。(学術交流協定数 計 81 大学・機関)
- ・ASEAN、特にタイにおいて行う現地大学との交流活動、共同教育・研究、外国人留学生の募集、教員及び研究者の招へい、教育事情の情報収集等の拠点として、本学協定校であるラジャマンガ工科大学タニヤブリ校に海外オフィスを設置。
- ・英語圏の大学と交換留学拡充とキャンパスの国際化を目的とした短期受入れプログラムとして、海外の学生を対象としたサマースクール「Meijo University Summer School 2015」を開催。本学協定校である米国ディクシー州立大学、ニューヨーク市立大学ハンター校、香港教育学院の 3 校から 16 人の学生が参加し、本学の学生との交流や日本文化に触れる機会を創出。
- ・海外英語研修として、16 プログラム実施。
- ・海外の大学との共同プログラムとして、学部 54 件、大学院 9 件実施。
- ・大学間の交換留学制度を充実。(全学部の学生を対象とした交換留学制度、2 年次から参加対象とした交換留学制度の拡大、新たな交換留学協定の締結 (東亜大学校 (韓国)、香港教育学院 (中国))
- ・大学教育に関する基本協定を締結している神田外語大学とグローバルプラザを核とした本学の英語学習の充実に向けてノウハウや人的資源の支援を含め、具体的に検討を図り体制を構築。
- ・本学プレ 90 周年事業と本学協定校である台湾・真理大学の開学 50 周年を記念し、スポーツ国際交流を実施。本学の学生 53 名、教職員 10 名が訪問し、スポーツの交流試合はもちろんのこと、学生同士の異文化交流や大学施設の見学等、スポーツを通して国際交流を図った。
- ・2015 年度中の学生の国外派遣人数は 646 名となり、昨年度より 81 名増加。
- ・外国語学部における 1 年間留学制度に係る留学先大学として、米国ディクシー州立大学等、3 か国 6 大学に決定。



2. 大学院教育・研究の質保証

(1) 高度専門職業人養成に向けた教育プログラム開発

- ・主体的な研究の進展を図ることを目的として、研究内容に取り組み意欲を評価し必要な助成を行う「大学院生研究助成(B)」を新設し、採択者数 14 名、総額 679 千円支援。
- ・「大学院生研究助成」、「国際的調査・研究助成」、「英語プレゼン講座」として、修士課程 32 名、博士後期課程 10 名に総額 8,345 千円支援。
- ・学位の水準や審査の透明性及び客観性を確保していくため、全研究科に対して学位論文審査基準の適切性の検討(見直し若しくは作成)を依頼し、併せて学生への周知(公表)。
- ・中央教育審議会大学分科会の審議まとめや認証評価における大学院教育の指摘事項を踏まえ、今後はこれまで以上に大学院生に対して研究倫理教育を推進していくこととし、各研究科のオリエンテーションやガイダンスで実施。
- ・2012 年度に採択された「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」(薬学研究科)、「大学間連携共同教育推進事業」(教職センター)実施のための支援。

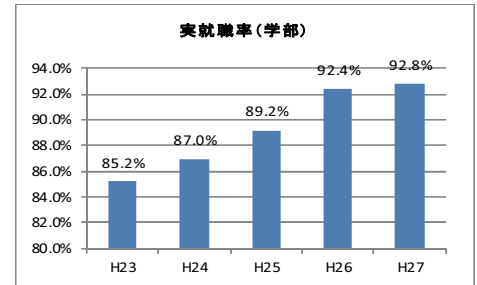
3. 学修・課外活動・学生生活支援サービスの充実

(1) 課外活動における多様な経験の促進

- ・学習者が主体的に学び合うコミュニティ(学びのコミュニティ)を創り広げていくことを目指し、その実現に向けて、現在の学生が課外活動において他者とのコミュニティの中で成長し、生涯にわたって学び続けることができる多様な経験の場を調査・分析し、新たな多様な経験の可能性を探ることを目的とする「学生の多様な経験促進プロジェクト」を設置し、検討した結果、新たに「Enjoy Learning プロジェクト」を創設。
- ・強化クラブの支援(アメリカンフットボール部、柔道部、バレーボール部、ハンドボール部)を目的として、ライオンズ植田寮の運営を開始。
- ・強化クラブの支援(日進グラウンドに拠点を置く、硬式野球部とラグビー部)を目的として、本学と長期賃貸借契約を締結するスキームによる構想を検討し、2017 年からの入居に向けて準備を進めた。
- ・強化スポーツクラブを始めとする課外活動団体に援助金として 108,309 千円を支給し、昨年度より 6,855 千円増加。

(2) 学修・学生生活に関する支援体制の整備

- ・大学での学習の関連性を明確にし、基礎学力と学習意欲の向上を狙いとして、入学前学習プログラム（MECプログラム）を実施し、633名の受講者。（受講率 54.7%）
- ・また、本プログラムの教育効果の検証及び今後のプログラム開発や改善に繋げるために、入学前に本プログラムを受講した学生に対して、追跡調査を実施。
- ・大学での学びの基礎となる高校までの学習内容の学び直しを目的とした「名城サプリメント教育」を実施。（天白キャンパスで5講座（252名参加）、八事キャンパスで3講座（121名参加）開講）
- ・各種指導行事によるきめ細かな対応にて
実就職率（学部）92.8%を確保。



- （1・2年生を対象とした講演会、就職対策講座、就職模擬試験、模擬面接、専門家による公務員講座・公務員個別相談を実施）
- ・キャリアセンターにおいて、日々の学生面談・相談に加え、文系学部・農学部を中心に全3年生を対象に面談を実施した結果、3年次の個人面談率は、昨年度より6.3ポイント上昇し、91.7%となった。
- ・学部3年生・大学院1年生を対象に、就職活動の流れに応じてガイダンス、Uターン希望学生、外国人留学生を対象としたガイダンスを実施。（平均出席率は88.3%、学生満足度92.7%）
- ・Uターン就職を目指す学生への求人紹介を目的として、石川県と就職支援に関する協定を締結。
- ・2016年よりキャビンアテンダント養成を目的として、航空業界と連携し、全学部を対象とした「名城キャビンアテンダントプログラム」(M-CAP)を構築。
- ・第101回薬剤師国家試験において合格率が91.6%、全国の私立大学中5位。

(既卒者を含む) [6年制課程卒業生(新卒受験者)の合格率は、96.8%]

- ・学生の就業体験機会を増やし実習を通して多様な気づきや経験を重ねることで、課題発見力や想像力といった社会人基礎力の向上など学への更なる成長につながる目的として、全国「道の駅」連絡会と就労体験型実習の実施に関する基本協定書を締結。
- ・学習会、勉強会、小論文、教育実習の事前指導における模擬授業を充実させ、2015年度公立学校教員採用試験において61名(内現役26名)が合格。
- ・学生生活を充実させるために、学生協力員の職務範囲を拡大(ガイダンス等以外のピア・サポートの機会・活動を増やす)し、学生同士による支援体制の充実を図った。
- ・2015年度から、より効果的な配分を行うことを目的として、特別強化クラブ奨学生の創設、奨学生の経済的負担軽減を目的とした制度改正等を実施。

[課外活動の主な成績]

- ・特別強化クラブ(2クラブ)、強化クラブ(5クラブ)、準強化クラブ(スポーツ系3クラブ、文化系4クラブ)を重点的に支援。
- ・女子駅伝部が第33回全日本大学女子駅伝対校選手権大会において5位。2015全日本大学女子選抜駅伝競走において2位。
- ・アメリカンフットボール部が第41回東海学生アメリカンフットボール秋季リーグ戦において優勝。全日本大学アメリカンフットボール選手権においてベスト6。
- ・応援団チアリーディング部が第20回中部チアリーディング選手権大会において4位。
- ・弓道部が第58回東海学生弓道選手権大会において男子団体準優勝。
- ・柔道部が平成27年度全日本学生柔道優勝大会(女子24回)においてベスト8位。
- ・少林寺拳法部が第49回少林寺拳法部全日本学生大会立会評価法男子重量級において4位、鳥澤慎司選手。
- ・水上競技部が第4回中部学生秋季水泳記録会において男子400mフリーリレー4位。
- ・軟式野球部が平成27年度東海学生軟式野球連盟春季リーグにおいて4位。
- ・バレーボール部が平成27年第140回東海大学男女バレーボールリーグ戦秋季大会において優勝。
- ・洋弓部が2015年度東海学生アーチェリー王座出場校決定戦において男子団体2位。

- ・ラグビー部が平成 27 年度東海学生ラグビーリーグ 2015 において 4 位。
- ・ラクロス部が第 24 回東海学生ラクロスリーグ戦において男子 3 位。
- ・将棋部が第 46 回学生王座戦、第 28 回リコー杯アマチュア将棋団体日本選手権において優勝。第 44 回学生王将戦個人戦において優勝、國分雄太選手。
- ・エコノパワークラブが本田宗一郎杯 Honda エコマイレッジ チャレンジ 2015 第 35 回全国大会において優勝。

(3) ICT の活用による学修支援

- ・分析や運用、コスト等を踏まえ、全学的な ICT 体制に先駆け、授業改善アンケートの WEB 化を平成 28 年度より実施。
- ・2016 年度より開設するナゴヤドーム前キャンパスにおいて、ラーニングコモンズや海外大学との遠隔講義システム、附属図書館の IC タグ化等、ICT を利活用した教育学修支援機能の整備を図った。

《附属高等学校》

1. 学習・生活指導の充実

(1) 生徒の多様化に対応した学習・生活指導の充実

- ・総合的なカウンセリングの充実。
(早期対応の支援体制強化、カウンセリング委員会の開催)

(2) 課外活動の活性化

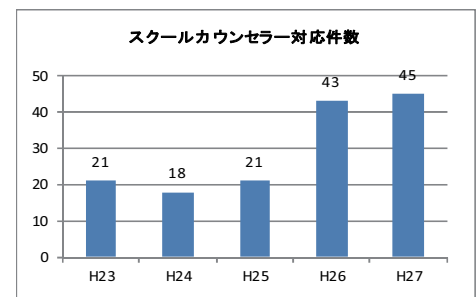
- ・課外活動での目覚ましい成績。
(地区大会以上出場部活動 9 部、その内全国大会出場部活動は 7 部)
- ・部活動参加の推進。(全生徒における部活動の参加率 85.7%)
- ・学校法人日本体育大学との包括連携協定に基づき、浜松日体高等学校と部活動交流試合を実施。

(3) 学習成果の向上

- ・2016 年度大学入学試験において、68 名の生徒(特進 49 名、一般 12 名、SS 5 名、国際 1 名、総合 1 名)が国公立大学に合格。

(4) 高校生の模範となるマナーの定着

- ・マナーアップ委員会の開催。
(各部活動 2 名選出し、電車のマナーや登下校時のマナーなどの啓発活動を実施)



2. 突破力を育む教育プログラムの開発

(特色ある教育の展開)

- ・文部科学者の「スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業」について第三期目採択。

(1) キャリア教育プログラムの開発

- ・学年別及びコース別におけるキャリア教育プログラムの開発及び実施。
(講座制補習実施、他大学との意見交換会実施、企業役員による講話、地域施設での体験型授業等)
- ・普通科におけるキャリア教育プログラム数 10 件、総合学科におけるキャリア教育 10 件。

(2) 探求型学習プログラムの開発

- ・1 年国際クラスにおいて、企業課題探究プログラム・多文化共生プログラム、2 年国際クラスにおいて南山大学連携プロジェクト「Visual Thinking Strategies」・社会課題探究プログラム、3 年国際クラスにおいては課題研究を実施。
- ・1 年国際クラス生徒の企業課題探究プログラムにおけるプレゼンテーションが全国大会にて優秀賞を受賞。
- ・3 年国際クラス生徒の課題研究論文が「第 1 回全国高校生国際シンポジウム」に選出され、鹿児島県でプレゼンテーションを実施。
- ・2 年及び 3 年 SS クラスが愛知県学生科学賞で優秀賞を受賞。
- ・2 年特進クラスにおいて、総合的な学習の時間で名古屋の産業について調べ校外学習を実施。
- ・次世代リーダー育成及びアクティブ・ラーニングの推進。
- ・生徒が、学習活動に主体的に取り組むため 3 号館 2 階に「学習ルーム」として整備。

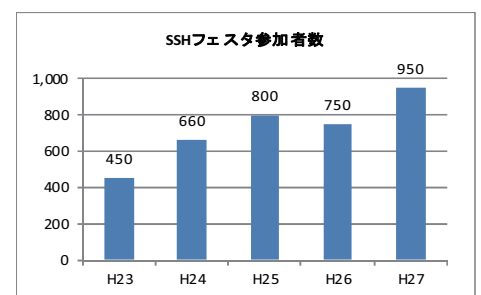
- ・自然科学ゾーンの学習・実験ルームにおいて、「数学オリンピック」や「科学オリンピック」に代表される大会やコンテストに向けての準備をアクティブ・ラーニング形式で実施。
- ・SSH 関連においては、毎週月曜日及び金曜日の授業後に、「あいち科学の甲子園」への出場を目標に掲げた研究会や大学教員の指導を受ける学習会を実施。
- ・SGH 関連においては、授業後や土曜日に海外研修に参加する生徒の事前研究及び英語によるプレゼンテーションやポスター発表の練習の場として約 40 回利用した。また 3 年国際クラスの「課題探究」の論文作成、プレゼンテーション準備や実用英語検定、TOEIC 学習会を実施。

(3) 国際化の推進

- ・ドイツからの 1 名、台湾から台北市立中崙高級中学 17 名、インドネシアから国立ウブド第一高等学校 1 名、アメリカからヒルトップハイスクール 12 名、台湾から国立内壠高級中学 30 名、JST 事業さくらサイエンスプランにより韓国の高校生 30 名を留学生として受入れ。
- ・国際クラスにおける国際化プログラムの実施。
- ・JICA、JETRO、名古屋モスク等へのフィールドワークを実施。
- ・JICA、愛知県等、公的な機関が実施する「グローバルな課題」に関するワークショップやフォーラム、コンテストに参加。
- ・SGH 事業の一環として、インドネシア（バリ州）では「観光と開発、文化の固有性とグローバル化」について研修を実施。
- ・SGH 事業の一環として、ニュージーランド（マナワツ・ワンガヌイ地方）では、「地域に根ざす企業とグローバル化」について研修を実施。
- ・SGH 事業の一環として、アメリカ（カリフォルニア州）では「日系企業のグローバル化」「企業と社会におけるダイバーシティ」をテーマに研修を実施。
- ・台湾の台北市立中崙高級中学（17 名）を受け入れ、交流事業を実施。
- ・アメリカのヒルトップハイスクール生徒との共同学習として、トヨタ工場・大須観音・名古屋城等でフィールドワークを実施。
- ・台湾の国立内壠高級中学（30 名）を受け入れ、交流事業を実施。
- ・国際クラス 1 年において、国際理解教育の実施団体「TWO」との連携で、「多文化共生プログラム」を実施。
- ・国際クラス 1 年及び 2 年が、愛知県国際交流協会及び NPO 法人愛・知みらいフォーラム主催の講座に参加。
- ・国際クラス 1 年及び 2 年が、愛知県国際交流協会の主催する「未来を築くユース会議」に参加。
- ・国際クラス 1 年及び 2 年が IIBC (TOEIC) エッセイコンテストにて、学校団体賞を受賞。

(4) 特色を生かした取り組みの開発

- ・「グローバルサロン」として、土曜日に 8 回外部講師を招聘し、「失敗を恐れずにアクションを起こす」ことをテーマに、参加生徒と対話を実施。
- ・全校生徒を対象とした土曜サロン及び課外学習としての学習サロンを開講（毎週月・金の授業後）。
- ・SGH における課題研究等の実施。
国際クラス 3 年において、「愛知県の産業を基盤としたグローバルビジネス課題」をテーマとし、先行研究の分析とフィールドワークを通して、各自 10,000 字程度の課題研究論文を作成・発表。
- ・フィールドワークは、国内では 34 箇所の企業・団体、鷹来キャンパスの延べ 47 回、国外では 3 カ国で 19 箇所の企業・団体にて視察及びヒアリング調査を実施。
- ・名城大学からは 17 名の教員が SGH 事業に参画。
- ・課題研究発表会（日本語：11 月、英語：2 月）を実施し、全校生徒研究発表会（2 月）に繋げ、また、研究論文が全国高校生国際シンポジウムで選出。
- ・「SGH ミーティング 2015」を 12 月 19 日に実施した。
名城大学及び愛知県中小企業家同友会から講師を招聘し、東海地区の SGH 指定校及びアソシエイト校 8 校 102 名が集い、「中部地域から見たグローバル化」について議論・発表。
- ・SSH 事業に係り、「スーパーサイエンスハイスクール東海地区フェスタ 2015」を開催。（参加者約 950 名）



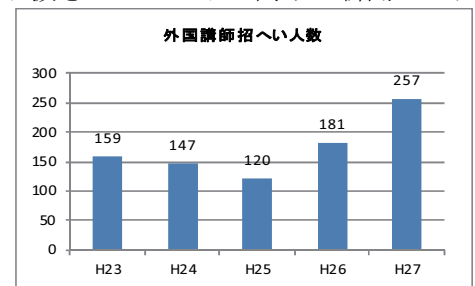
3. 外部との連携体制の充実

(1) 高大連携プログラムの開発

- ・2年SSクラスでのスーパーサイエンスⅡの授業で高大連携講義を実施。
- ・1年一般進学クラスのスーパーサイエンスⅠの授業における進路ガイダンスを実施。
- ・名城大学 竹内英人准教授による数学特別講座「数学竹内塾」を実施。
- ・名古屋大学 四方義啓名誉教授による「四方数学サロン」を実施。
- ・日本福祉大学(産社)、名古屋大学(エネプロ)と連携し、教授各1名ずつ講師を招聘。
- ・国際クラス2年は、毎週名城大学人間学部の授業を天白校舎で受講。
- ・国際クラス2年の「多文化共生Ⅱ」において、南山大学人類学博物館と連携プログラムを7回実施。
- ・大阪大学国際公共政策学会において本戦に選出され、プレゼンテーションを実施。
- ・愛知大学スピーチコンテストにおいて本戦に選出され、英語でプレゼンテーションを実施。
- ・中央大学の高校生地球環境論文賞において入選。
- ・総合学科における高大連携プログラムとして、数理系列で名古屋大学の教員による講義及び「核融合研究所」の施設見学会を実施。また1年生全員を対象に、日本福祉大学との連携において模擬授業を実施。

(2) 外部団体連携プログラムの開発

- ・普通科1年一般国際クラスにおいて、中日新聞主催の新聞切り抜きコンテストに向けた新聞スクラップ指導を行った。結果、努力賞1名の生徒が受賞。
- ・特色ある教育実施に向けて、外部講師SSH13名、SGH231名、その他13名をそれぞれ招へい。
- ・医療法人偕行会(名古屋協立病院、城西病院)と連携し、事前指導としての看護職に関するガイダンスも含めて、体験学習会を実施。
- ・特別推薦希望者を対象に学長や学部長からの講話、MECや学部企画の行事に参加。
- ・名城大学法学部と連携し希望者を対象に、事前指導として裁判に関する学習会も含めて見学会を実施。



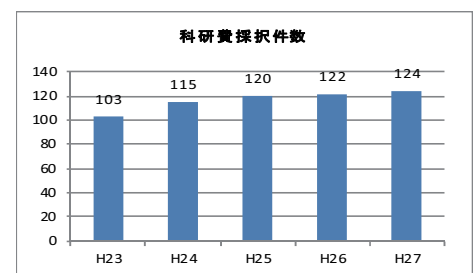
【研究の充実】

《大学》

1. 独創的研究の推進と研究成果の社会への発信

(1) 自由な発想に基づく、独創的な研究の推進

- ・5つの学内助成事業を対象に公募を実施し、選定した結果、57件で総額61百万円を助成。
- ・科学研究費助成事業は、238件申請し、124件(218百万円)の採択。
- ・受託性大型プロジェクトとして27件、132百万円が採択。
- ・受託研究費と共同研究費を新規に47件(60百万円)受入。
(継続分と合わせ113百万円(96件))
- ・「戦略的研究基盤形成支援事業」に2件申請し1件採択。
(新規1件(100百万円)と継続2件(75百万円))
- ・研究成果を積極的に外部発信し、研究シーズの付加価値を高め、産業界や官界との連携強化を図ること等を目的として、「研究シーズシート」の作成を全学的に展開。
- ・GaN(窒化ガリウム)を中心的な材料として世界をリードする省エネルギーイノベーションの創出を目的としたGaN研究コンソーシアムに、研究推進はもちろんのこと、若手研究人材の育成等を目的として幹事機関の1つとして参画。
- ・総合研究所(スポーツ医科学研究センター)と学術研究交流を目的として、弘前大学大学院医学研究科と学術研究交流協定を締結。
- ・総合研究所(スポーツ医科学研究センター)と学術研究交流を目的として、名古屋学芸大学管理栄養学部と学術研究交流協定を締結。



(2) 研究成果の積極的な発信

- ・教員情報システムを紹介するチラシ等で企業等に積極活用を促し、新規採用教員へ説明を実施。2015年度中に341,586件のアクセス。
- ・BIOtech2015、スマートコミュニティJapan、テクノフロンティア、イノベーションジャパン、中部エレクトロニクスショー、アグリビジネス創出フェア、nano tech 2016など計16回の展示会に出展。
- ・岡崎商工会議所、大府商工会議所、安城商工会議所、豊田商工会議所と連携し、交流会等に参画。

2. 国際的な研究拠点の育成と強化

(1) 国際的研究拠点づくり

- ・青色発光ダイオード(青色LED)を世界で初めて実現させた理工学研究科 赤崎勇終身教授が2014年ノーベル物理学賞を受賞したことを記念して、ノーベル賞受賞記念講演会を開催。赤崎勇終身教授と元名城大学教授で名古屋大学の天野浩教授より、発明に至る経緯や苦勞、挑戦し続ける姿勢等を講演してもらい、在学生に対してモチベーションアップや帰属意識を高めて還元。
- ・「LED共同研究センター」において、9社との共同研究を実施。

【社会貢献】

《大学》

1. 地域支援の充実

(1) 地域と一体となったコミュニティづくり

- ・生涯学習推進の観点から、刈谷市教育委員会との連携により、大学連携講座を前期1講座、後期1講座開講し、57名が受講。
- ・外国語学部開設を記念した特別イベントを開催し、地域の方々など幅広い層を対象として、池上彰特別講師より「世界を知るために～グローバル社会とこれからの日本～」について講演を実施。
- ・地域社会との連携を推進し、新規協定書7件(行政5件、企業1件、大学1件)と締結。
- ・両大学の持つ教育、研究、地域社会との連携等の実績を互いに活用し、連携を推進することにより、社会に貢献するとともに両大学の教育、研究の一層の充実を図ることを目的として、藤田保健衛生大学と大学間包括連携協定を締結。
- ・農学部及び大学院農学研究科と名古屋市農業センターで、農業資源相互活用、学生のインターンシップ受入れ、研究者及び職員等との交流等を目的として、相互協力及び連携に関する協定書を締結。
- ・岐阜県可児市と学校法人日本体育大学の3者間による包括協定を締結し、包括的な多様な分野で相互に連携協力し、地域社会の発展と学生の実践力の養成を目指す。
- ・イオンリテール株式会社と連携協力に関する協定を締結し、まちづくり及び地域活性化、地域防災の強化、教育・研究・学生活動などで連携を深めていくことになった。
- ・名古屋市東区と連携協力に関する協定を締結し、まちづくり及び地域活性化、地域防災の強化、高齢化社会を迎える地域福祉の向上、生涯学習などで連携を深めていくことになった。
- ・愛知県日進市と連携協力に関する協定を締結し、まちづくり及び地域活性化、地域防災の強化、高齢化社会を迎える地域福祉の向上、生涯学習などで連携を深めていくことになった。
- ・東日本大震災災害復興支援義援金活動及びボランティア活動を継続して実施。
- ・ネパール地震復興支援義援金活動に対して、ボランティア協議会の学生及びネパール出身の留学生在が学内外で募金活動を実施し、甚大な被害を受けたブワンエソリ中等学校の再建支援金として寄附。
- ・台風18号災害復興支援義援金活動(茨城県、栃木県の被災地支援)に対して、学内で募金活動を実施し、日本赤十字社を通じて寄附。
- ・天白区役所等との連携によるボランティアの展開。(年末特別警戒パトロールや清掃活動等の各種行事に参加、「天白区民まつり」においてブース出展及び運営補助を実施、天白川辺の楽校と連携し、天白小学校の生き物観察体験学習の運営補助を実施、大坪小学校で開催された天白区総合防災訓練に、ボランティア協議会の学生13名が参加)

- ・ボランティア協議会による各種行事の実施。（「ボランティア協議会」の活動（クリーンアップ大作戦、学内環境パトロール、地域防犯パトロール、大坪小学校でのふれあいあいさつ運動、災害復興ボランティア、社会福祉施設あしたの丘訪問ボランティア、中部盲導犬協会と連携した盲導犬ボランティア他）を積極的に支援）
- ・なごや生物多様性センターの各種イベントにボランティアとして学生が参加。
- ・天白警察署の協力のもと講師を招き、学内で「自転車交通マナー講演会」を開催し 58 名が参加。

2. 社会人の学び直しの機会の提供

(1) 生涯学習支援プログラムの開発

- ・地域貢献の一環として、教職員が行政に係る委嘱件数が 352 件。
- ・各学部等において、各種公開講座、講演会、起業講座等を実施し、多くの市民等の参加。
- ・農学部において、幼小中高や市民を対象に、体験講座や公開講座を実施。
（幼稚園児 10 件、小学生 2 件、高校生 13 件、市民 3 件、公開講座 3 回）
- ・名駅サテライト（MSAT）において、年間 14 件の公開講座を実施。
- ・出前講義として、自治体等へ 18 件実施。
- ・教員免許状更新講習 9 講座（56 件）を開講し、279 名が受講。
- ・社会人の学び直しの観点から、本学の卒業生及び卒業見込みの者が科目等履修生として出願する場合の科目等履修料等や、科目等履修生の継続者に対する検定料を軽減。

《附属高等学校》

1. 地域資源の活用による教育の推進

(1) 地域連携プログラムと地域活動の充実

- ・保育園と連携した活動を 1～2 カ月にわたり実施。
- ・地域住民と一緒に生徒が栽培した野菜などを収穫する収穫祭を実施。

2. 社会貢献の促進

(1) 地域の方々を支える中村キャンパスの活用

- ・教職員に向けた防災研修を実施。
- ・非常勤講師対象の防火防災訓練を企画。

(2) 貢献活動

- ・年間を通して、学校全体で校外清掃を実施。
- ・23 年間に亘り、男子バレー部員が新幹線沿線の清掃活動を毎週実施。
- ・総合学科の人間コミュニケーション系列で「人間関係」の授業を基礎に①中村保育園、②白社苑、③児童館での活動を実施。
- ・ダンス部と吹奏楽部が、中村警察署青少年非行防止キャンペーンにて招待発表を行った。
- ・メカトロ部が、中村区の幼稚園・保育園において、ロボットによる演奏会を実施。
- ・自然科学部が、児童館等で小学生対象の「科学あそび」や庄内川の清掃活動を実施。
- ・地域の広域避難所になっている附属高等学校で、高校教職員、地域住民、新富町保育園が協力し、避難訓練を実施。

(3) 危機管理システムの更なる強化

- ・防火防災委員会を定期的に開催。（10 回開催）

(4) 無駄の排除・低炭素社会への対応

- ・排出ガス削減と省燃費に貢献するため、公用車のリース(計 3 台)においてハイブリッド車を採用。
- ・省電力化に向けて、1 号館及び第 2 体育館の照明交換において、従来の白熱灯から LED 電球への切り替えを順次行った。

【組織・経営改革（組織・体制整備）】

- ・学校法人日本体育大学との包括連携協定に基づき、双方の理事長や学長などが参画した連携推進協議会を開催し、連携のあり方や活動報告について意見交換を図った。
- ・トップマネジメント強化に向けて、「大学法人のビジネスモデル変革と必要条件を考える」をテーマとする「米国の大学経営・財務戦略最新事情視察団」へ副学長・理事を1名派遣。

《大学》

1. 組織の活性化

(1) 社会のニーズを踏まえた大学院・学部・学科の改組

- ・大学運営会議の構成員を対象とする「2015年度学内サミット」を開催。当日は、リクルート進学総研所長 小林浩氏を講師に招き、「高大接続改革について～制度改革で何が変わるのか～」をテーマに、議論を深めた。
- ・定員管理の厳格化や教育の質向上を目的とし、入学定員を見直すために検討を進め、2017年度から入学定員及び収容定員を見直すことになった。
- ・外国語学部国際英語学科の届出が文部科学省に受理され、2016年度より開設。
- ・2017年度からの「応用化学専攻」及び「メカトロニクス工学専攻」の新設、「機械システム工学専攻」から「機械工学専攻」、「建設システム工学専攻」から「社会基盤デザイン工学専攻」への名称変更、既設専攻の入学定員及び収容定員の見直し、既設専攻の教育課程の改正に向けて具体的に進めた。
- ・教育内容の拡充のため、2016年度から、大学院法学研究科修士課程の教育課程の改正を進めることになった。
- ・学部教育の質保証の観点から、2016年度より、農学部の人材養成目的、学位授与方針、教育課程編成方針、入学者受け入れ方針の改正を進めることになった。
- ・社会のニーズに合わせ、2016年度から、大学院総合学術研究科博士前期課程の教育課程の改正を進めることになった。
- ・法務研究科を2017年度から募集停止。
- ・総合研究所の下に、新たに「現代国際・比較刑事法学研究センター」、「血栓症予防治療研究センター」、「スポーツ医科学研究センター」の3センターを設置し、全体で7研究センター体制となった。

(2) 組織内コミュニケーションの活性化

- ・2016年度より開設するナゴヤドーム前キャンパスについて、学びの特色を「アクティブな学びの創造」とし、キャンパスコンセプトを「キャンパスから地域へ、キャンパスから世界へ」として、開設準備を進めた。
- ・学長、学部長等及び副学長の選考のあり方及び業績評価について検討することを目的として、名城戦略審議会の下に「学長・学部長等選考等あり方検討部会」を設置し、検討した。
- ・教育研究活動の高度化、業務の効率化等に資するICT戦略（基本方針、行動計画、推進体制等）を検討することを目的として、名城戦略審議会の下に「ICT戦略検討部会」を設置し、検討した。
- ・2016年度よりナゴヤドーム前キャンパスが開設するにあたり、開設及び既存キャンパスからの移転に係る事項について、関係部署等と連携し、全学的見地から検討調整を図り、円滑かつ訴求力の強いキャンパス開設を実現することを目的として、「ナゴヤドーム前キャンパス開設プロジェクト」を設置。
- ・2016年度よりナゴヤドーム前キャンパスが開設するにあたり、ナゴヤドーム前キャンパス事務室を設置し、開設における体制を図った。
- ・学長のリーダーシップの下、大学の基本戦略に基づくマネジメントを実践する体制を構築するため、学長室開設に伴う諸事項を取扱い、円滑な開設を実現することを目的として、「学長室開設準備室」を2106年度設置に向けて検討。
- ・社会連携を軸として、社会との連携に関する窓口や全学的なマネジメントの役割を果たす体制を構築するため、社会連携センター開設に伴う諸事項を取扱い、円滑な開設を実現することを目的として、「社会連携センター開設準備室」を2106年度設置に向けて検討。
- ・障害者差別解消法に基づき、障がい学生への差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の提供に係る実施体制を構築し、障がい学生の修学を支援するとともに、障がい学生支援センターの円滑な開設を実現することを目的として、「障がい学生支援センター開設準備室」を2106年度設置に向けて検討。
- ・文部科学省からの総合防災訓練の大綱を踏まえ、クラブ活動中の緊急巨大地震発生し、クラブハウス

内に学生が取り残されていることを想定した自衛消防訓練を実施し、36名の参加。

- ・2016年より全国民に対して付与されるマイナンバー制度導入に伴う本学教職員の対応について全学的に説明会を実施。
- ・2016年より全国民に対して付与されるマイナンバー制度導入に伴い、特定個人情報の適切な取扱いに関する要項を新規制定し、また関連諸規定について一部改正。
- ・2016年より障害者差別解消法が施行されるにあたり、全学的に「障がい学生支援講演会」を実施。
- ・教職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成の促進のため、安全衛生委員会を通して職場巡回等を実施。
- ・中期（2015～2018年度）視点から取り組むべき全学的な課題の概要及びMS-26に係る各施策の達成度の可視化等を目的として、中期事業計画を策定。
- ・公益財団法人大学基準協会による機関別認証評価を受審し、適合認定を受けた。
また、法科大学院について、同協会による追評価を受審し、適合認定を受けた。
- ・社会の変化に伴い、ハラスメントの概念そのものも変化しており、その変化に対応するために、一層の防止啓発と迅速な救済措置を図ることを目的として、「ハラスメント防止等のガイドライン」を一部改正。
- ・国家政策等に基づく子育て支援体制の充実を図るため、教職員の育児休業期間の延長を内容とする「育児休業に関する規程」の一部改正。

2. ブランド力向上

(1) 学内外への広報の積極的展開

- ・開学90周年に向けて、ナゴヤドーム前キャンパスや外国語学部を中心とした地下鉄広告、DM、Webサイト（開学90周年特別サイト）、学生生活活性化（クラブ・サークル等によるPR活動）等により、積極的に展開を図った。

(2) 卒業生及び父母との連携強化

- ・開学100周年を視野に「ステークホルダーの一員である卒業生」との交流を継続的に促進・発展させ、「名城ブランド」の強化を図り、また卒業した同窓生同士が再開を通して懇親を深め、本学への愛校心の向上を目的として、卒業30年目にあたる卒業生を大学に招待する「卒業30周年ホームカミングデー」を開催し、154名が参加。
- ・天白キャンパスへ移転を開始した時代の卒業生を大学に招待し、卒業した同窓生同士が再開を通して懇親を深め、本学への愛校心の向上を目的として、昭和42年3月～昭和43年3月に卒業した卒業生を大学に招待する「スペシャルホームカミングデー」を開催し、128名が参加。
- ・小学校、中学校、高等学校で教員として従事している卒業生と、現役学生とが交流を深める「卒業生教員交流会」を開催し、卒業生88名、在学生15名が参加。
- ・全国37支部において校友会支部総会及び愛知県内卒業生の会の総会（6回）が開催され、理事長、学長、学部長等が出席。

3. ビジョンの実現を支える基盤整備

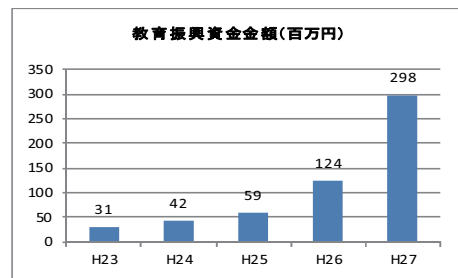
(1) 学生の主体的な学びを支援する環境整備

- ・新校友会館、アプローチ整備、春日井キャンパス新本館等のスケジュール変更等により、各キャンパスの再開発スケジュールの見直しを行った。
- ・ナゴヤドーム前キャンパスが2016年3月に竣工。
- ・卒業生との交流の場である新校友会館の建設に着手し、2016年5月に竣工となる予定。
- ・春日井キャンパスの新本館が2016年3月に竣工。
- ・天白キャンパス4及び11号館の改修工事が2015年9月に完了。
- ・八事キャンパス6号館の改修工事が2015年11月に完了。
- ・天白キャンパス及びナゴヤドーム前キャンパスに、国際化拠点施設とするグローバルプラザ（自律的英語学習支援施設等）を設置。
- ・天白キャンパスにおける正門アプローチの整備（2016年8月着工、2017年3月竣工予定）について、在学生や教職員、卒業生等を対象にデザインコンペを開催。
- ・学生の自律的学習等を支援することを目的に設置したラーニングコモンズに、延べ1,447名の学生が利用。（2016年4月～11月）

- ・ナゴヤドーム前キャンパスにおける食堂及びカフェレストランについて、具体的な運営（コンセプト、営業時間、メニュー等）を検討し決定。
- ・2016年4月より学内全面禁煙の実施に向けて、禁煙の日運動や卒煙指導等を実施。

(2) 財源の多様化の促進

- ・「名城大学教育振興資金」として 1,105 件、298 百万円の寄附金を受納し、昨年度比 174 百万円の増額。
（開学 90 周年募金事業を含む。）
- ・特別補助金 230 百万円を獲得。
（法人全体の補助金は 2,516 百万円）
- ・同一大学の学部間による入学金の差異と学費負担者の家計負担軽減のため、全学的な入学金の統一化。
- ・2015 年度から MS-26 が履行されるに当たり、MS-26 を推進していくため予算制度を新たに改正。



《附属高等学校》

1. ビジョンの実現を支える基盤整備

(1) 組織・体制の整備

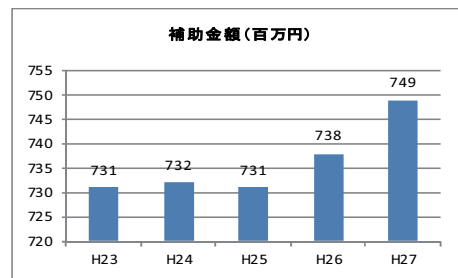
- ・高校内規の全面的な見直しを継続的に整備。

(2) 環境整備

- ・中村キャンパスの再開発に向けた他校視察。(18名の教職員が16校の施設を見学)
- ・常勤理事会の下に「附属高等学校施設整備計画検討委員会」及び「施設整備計画WG」を設置し、中村キャンパスの将来構想について検討を開始。

(3) 財源の多様化の促進

- ・寄附金（現物寄附除く）として 61 百万円を受納し、昨年度比 4 百万円の増額。
- ・補助金 749 百万円を獲得し、昨年度比 11 百万円の増額。
- ・PTA より 33 部、2 同好会、SSH、SGH 生徒会に対して激励金が給付。また、全国大会(高校総体、国体等)に出場した部活動等に対し、PTA 及び同窓会より激励金が給付。



2. ブランド力の向上

(1) 学内外への広報の積極的展開

- ・校長、副校長、教頭、事務長、運営委員において、PTA 常任委員会等を開催し、意見交換を図った。
（年間 5 回開催）

(2) 在校生・卒業生の帰属感

- ・3S「総合学習」社会人基礎班にて、CAの卒業生が、希望進路を実現させた経験談や、社会人として必要なマナーを講演。
- ・3S「企業実践」にて、卒業生の銀行家1名と起業家3名が講演を行い、働く意義と企業活動への理解を深めた。
- ・プレイベント、90周年総会への準備会の開催。
（9月、10月、3月の3回、同窓会役員と学内同窓生による会議を実施）
（11月にプレイベントを実施。内容は本校卒業生の桂竹丸氏による落語会を開催）
- ・90周年プレイベントの中で文化祭時展示見学会の実施。（文化祭時に写真パネル展示）
- ・同窓会執行部会を開催し、管理職との意見交換を行い課題を共有。
- ・同窓会の新たな生徒支援体制の構築として、文化祭において、開学90周年に向けた展示会を実施。
- ・同窓会名簿の充実。（90周年プレイベント参加者約100名の住所確認を実施）

Ⅲ 事業ごとの主な支出状況

主な事業ごとの支出は以下の通りです。

平成27年度			金額 (百万円)
分野	事業内容		
	目的	具体的内容	
(1) 教育活動			3,630
	教育一般		1,278
		実験実習費	867
		特別支援	269
		院高度化費(教育)等	142
	特別教育		107
		JABEE	43
		入学前教育(MEC)	22
		教職実習関係等	42
	教育・学生支援		988
		奨学金	311
		クラブ活動(部活動)援助	106
		国際化計画2013等	571
	教育整備・地域連携		1,197
		メイネット・情報処理教室運営	675
		図書購入	162
		教務系システム等	360
	MS-26・事業計画(教育活動)		60
		(MS)教育の充実	60
(2) 研究活動			1,111
	研究一般		1,007
		教員研究費	210
		私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	174
		研究奨励助成等	623
	研究支援・外部連携		104
		LED共同研究センター運営	42
		特許権	21
		国外学会旅費補助等	41
(3) 経営活動			25,069
	人材の確保・育成		12,974
		本務教員雇用	8,055
		本務職員雇用	2,850
		退職金等	2,069
	学生生徒の確保		586
		入学試験実施	216
		学生(生徒)募集	370
	法人運営		688
		庶務経費	363
		開学90周年事業	66
		広報等	259
	投資活動		9,019
		ドーム前キャンパス整備	5,121
		施設維持管理	1,821
		再開発事業費等	2,077
	財務活動		1,802
		退職給与引当資産積立	1,119
		前期末未払金	357
		前払金等	326
	合計		29,810

※金額は資金収支計算書(22ページ)のうち、MS-26と関連付いた支出項目を抽出したものです。

第2章 法人

I 立学の精神

穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する

II 沿革

名城大学（以下「大学」）は、1926年5月に、創設者である田中壽一氏が開設した名古屋高等理工科講習所をその前身として始めました。

2003年4月には、人文系の人間学部を増設し、中部地区で唯一の文理融合型の総合大学として新たに出発し、2004年4月に、専門職大学院である大学院法務研究科（法科大学院）、2005年4月には農学部には3つ目の学科となる生物環境科学科をそれぞれ設置しました。更に、2006年4月には、教育と経営の分かるプロフェッショナル人材を育成することを目的に、大学・学校づくり研究科を設置すると共に、薬学教育の6年制に対応して薬学部薬学科（6年制）を設置しました。更に、2011年4月には、本学11番目の研究科として、人間学部を基礎学部とする人間学研究科を設置し、着実に「広く社会に開かれた文理融合型総合大学」の実現に向けて取り組んでいます。

名城大学附属高等学校（以下、「附属高校」）は、その礎を1933年3月に設立認可された名古屋高等理工科学校の中等科に置き、その後、中村区に校地を移し、名古屋文理高等学校を経て、現在の名城大学附属高等学校として改称しました。1999年4月には、総合学科の設置、男女共学化を実施し、現在の附属高校に至っています。

III 役員・評議員等の構成（2016年3月31日現在）

(1) 役員

職名	氏名	現職
理事長	小笠原日出男	
常勤理事	吉久光一	学長
常勤理事	板橋一雄	
常勤理事	野田泰弘	
常勤理事	野口光宣	副学長
常勤理事	久保全弘	副学長・附属高等学校長
常勤理事	武藤正美	経営本部長
理事	浜本英嗣	日本ガイシ株式会社代表取締役会長
理事	後藤武夫	弁護士
理事	神田真秋	愛知芸術文化センター総長
理事	安田善次	トヨタ自動車東日本株式会社名誉顧問
理事	高坂毅	株式会社中日新聞社相談役
理事	一柳錕	株式会社一柳葬具總本店代表取締役社長
理事	森誠	富士精工株式会社取締役社長
常勤監事	中井剛	
常勤監事	長沼嗣雄	
監事	稻越千束	公認会計士

(2) 評議員

氏名				
大野栄治	金子恵一	大武貞光	上林晃	田代稔
松橋正明	高橋光好	鬼頭一隆	阪納康之	岩崎征一
梶田正勝	岩室隆	奥田英司	丹下富博	水野昌樹
武村學	吉久光一	佐藤文彦	瀬川新一	山本雄吾
加鳥裕明	小原章裕	平松正行	木下栄蔵	船田秀佳
久保全弘	小笠原日出男	浜本英嗣	加藤千磨	宮嶋和男
岡部弘	宮池克人	入倉憲二	山田治基	佐伯卓
杉浦康夫	吉田修	森岡仙太	今村裕	

(3) 学校評議員（附属高等学校）

氏名	現職
森岡 仙太	愛知県 副知事
伊藤 元行	株式会社トーエネック 顧問
永田 浩三	国立大学法人名古屋大学医学部保健学科 教授
武村 學	名城大学附属高等学校同窓会会長
中瀬 博之	名城大学附属高等学校PTA会長

IV 教職員数（2015年5月1日現在）

専任職員	大学	附属高校
教育職員	490名	95名
事務職員等	324名	13名

V 所在地

■天白キャンパス

- 法人・大学本部、法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部、人間学部、大学院法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、人間学研究科、総合学術研究科、大学・学校づくり研究科、法務研究科
- 〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1-501

■八事キャンパス

- 薬学部、大学院薬学研究科
- 〒468-8503 名古屋市天白区八事山150

■可児キャンパス

- 都市情報学部、大学院都市情報学研究科
- 〒509-0261 岐阜県可児市虹ヶ丘4-3-3

■ナゴヤドーム前キャンパス

- 〒461-8534 名古屋市東区矢田南4-102-9

■中村キャンパス

- 附属高等学校（普通科、総合学科）
- 〒453-0031 名古屋市中村区新富町1-3-16

■春日井（鷹来）キャンパス

- 農学部附属農場
- 〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池4311-2

■日進キャンパス

- 日進総合グラウンド
- 〒470-0102 日進市藤島町長塚75

■瀬戸校地

- 演習林
- 瀬戸市三沢町1-272

VI 学校法人名城大学の基本戦略の推進

学校法人名城大学では、2004年12月に「学校法人名城大学における基本戦略について」（Meijo Strategy-2015）【以下、MS-15】を策定しました。

MS-15では、大学、附属高校それぞれに柱（戦略ドメイン）と具体的行動目標を設定し、学生、教職員、卒業生、父母といったステイクホルダーの共通理解の下で教育・研究の改革に取り組んできました。

2015年度からは、開学100周年にあたる2026年を目標年とする新たな戦略プランMS-26（Meijo Strategy-2026）がスタートします。MS-26では、「生涯学びを楽しむ（Enjoy Learning for Life）」という価値観の下、開学100周年に向けて、大学では、「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、附属高校では、「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現に向けて取り組んでいきます。

第3章 設置学校

I 大学

MS-26 を背景として、大学におけるビジョン等を以下のように定めています。

「大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観」
生涯学びを楽しむ・・・「Enjoy Learning for Life」

Vision : 多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる

Mission : (教育ミッション) 主体的に学び続ける「実行力のある教養人」を育てる
(研究ミッション) 「学問の探求と理論の応用」を通して、成果を教育と社会に還元する
(社会貢献ミッション) 社会との「人的交流」を通して、地域の活性化に貢献する

1. 平成 28 年度大学入試で、38,314 人の志願者数を確保。〔前年度比〕3,164 人増
 ・受験者数：36,898 人 〔前年度比〕3,078 人増
 ・合格者数：12,544 人 〔前年度比〕369 人増
2. 学生数：大学院 (H26) 615 人→ (H27) 618 人 (3 人増)
 学 部 (H26) 14,870 人→ (H27) 14,804 人 (66 人減)
3. 女子学生比率：(H26) 26.6%→ (H27) 27.3%
4. 外国人留学生数：(H26) 291 人→ (H27) 258 人 (33 人減)
 [平成 27 年度出身国等比率：中国 85.7%、中国 (台湾) 4.7%、韓国 0.8%]
5. 修了者・卒業者数：大学院 (H26) 238 人→ (H27) 233 人 (5 人減)
 学 部 (H26) 3,240 人→ (H27) 3,122 人 (118 人減)
6. 学位授与数：大学院 (H26) 博 士 16 → (H27) 博 士 18
 修 士 219 → 修 士 207
 専門職 8 → 専門職 9

II 附属高等学校

MS-26 を背景として、附属高等学校におけるビジョン等を以下のように定めています。

「大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観」
生涯学びを楽しむ・・・「Enjoy Learning for Life」

Vision : 「多様な経験」を創り出す「挑戦する学校」

Mission : (教育ミッション) 「主体的に学ぶ力」と「突破力」を備えた生徒を育成する
(社会貢献ミッション) 「人的交流」や「学習活動」を通して、社会貢献を果たす

1. 平成 28 年度附属高校入試で、7,745 人の志願者数を確保。〔前年度比〕264 人減
 ・受験者数：7,713 人 〔前年度比〕265 人増
2. 生徒数：(H26) 1,875 人→ (H27) 1,918 人 (43 人増)
3. 女子生徒比率：(H26) 43.8% → (H27) 44.4%
4. 卒業者数：(H26) 585 人→ (H27) 610 人 (25 人増)

Ⅲ 2015年度の状況

1. 入学定員及び学生数（2015年5月1日現在）

■ 大学院

(単位：人)

研究科	修士課程・博士前期課程					博士課程・博士後期課程・専門職学位課程				
	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)
法学	15	3	30	13	(2)	8	0	24	6	(3)
経営学	20	19	50	40	(25)	3	0	9	6	(2)
経済学	10	1	20	4	(2)	3	0	9	2	(1)
理工学	170	188	350	361	(18)	22	7	66	23	(2)
農学	20	23	40	44	(20)	5	1	15	4	(2)
薬学(4年制)	—	—	—	—	—	4	4	16	29	(10)
都市情報学	8	9	16	17	(6)	4	1	12	5	(0)
人間学	8	1	16	4	(3)	—	—	—	—	—
総合学術	8	1	16	6	(1)	4	0	12	4	(1)
大学・学校づくり	10	5	20	8	(3)	—	—	—	—	—
大学院合計	269	250	558	497	(80)	53	13	163	79	(21)
法務(専門職)	—					25	6	105	42	(8)

※秋季入学者は除く

(単位：人)

■ 学部

学部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	内(女子)
法学部	530	568	2,120	2,317	(479)
経営学部	285	302	1,140	1,361	(476)
経済学部	285	319	1,140	1,317	(257)
理工学部	1,105	1,215	4,420	5,010	(576)
農学部	300	340	1,200	1,352	(651)
薬学部	250	285	1,500	1,643	(1,029)
都市情報学部	200	242	800	885	(108)
人間学部	200	230	800	919	(518)
学部合計	3,155	3,501	13,120	14,804	(4,094)

■ 外国人留学生

国籍別在籍者数 (単位：人)

国名	学生数	内(女子)
中国	221	(104)
中国(台湾)	12	(10)
韓国	2	(1)
ベトナム	7	(3)
ネパール	6	(2)
ミャンマー	4	(4)
インドネシア	2	(1)
パキスタン	1	(0)
ウズベキスタン	1	(0)
フランス	1	(1)
モロッコ	1	(0)
合計	258	(126)

■ 大学総計

(単位：人)

大学・大学院	学生数	内(女子)
合計	15,422	(4,203)

(注) 研究生、科目等履修生含む。

■ 附属高等学校

(単位：人)

学 科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数	内(女子)
普通科	480	491	1,440	1,448	(632)
総合学科	160	149	480	470	(219)
合計	640	640	1,920	1,918	(851)

2. 修了者・卒業者数

■ 大学院

(単位:人)

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程・専門職学位課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学	3	1	4	1	0	1
経営学	7	8	15	0	0	0
経済学	2	1	3	0	0	0
理工学	146	6	152	4	0	4
農学	7	9	16	0	2	2
薬学	—	—	—	4	4	8
都市情報学	5	3	8	2	0	2
人間学	0	2	2	—	—	—
総合学術	3	1	4	0	0	0
大学・学校づくり	2	1	3	—	—	—
大学院合計	175	32	207	11	6	17
法務(専門職)	—	—	—	9	0	9

■ 学部

(単位:人)

学部	男子	女子	合計
法学部	380	113	493
経営学部	217	125	342
経済学部	235	70	305
理工学部	958	113	1,071
農学部	170	122	292
薬学部	88	152	240
都市情報学部	159	21	180
人間学部	95	104	199
合計	2,302	820	3,122

■ 附属高等学校

(単位:人)

学科	男子	女子	合計
普通科	263	187	450
総合学科	85	75	160
合計	348	262	610

3. 就職状況

■ 学部

(単位:人)

学部	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)
法学部	428	424	99.1%
経営学部	319	315	98.7%
経済学部	276	271	98.2%
理工学部	862	860	99.8%
農学部	244	244	100.0%
薬学部	229	229	100.0%
都市情報学部	160	160	100.0%
人間学部	170	168	98.8%
合計	2,688	2,671	99.4%

IV 財務の概要

1. 事業活動収支計算書

教育活動収入は、入学検定料、補助活動収入等が増加したが、学生生徒等納付金、寄附金、国庫補助金、施設設備利用料、財団交付金等が減少したことにより、対前期比で522百万円減額の24,483百万となりました。

教育活動支出は、教員人件費・退職給与引当金繰入額が減少した一方、ナゴヤドーム前キャンパス準備に伴う一時経費や、可児特別土地保有税等の経費が増額したことから、結果として前期比375百万円増額の23,144百万となりました。

基本金組入額は、ナゴヤドーム前キャンパスの完成を迎えたことから、前年比1,224百万円増額の5,756百万円となりました。

事業活動収支差額は昨年度比839百万円減の1,357百万円となり、事業活動収支差額比率は昨年度に比べ3.23%ダウンの5.38%となりました。

次年度繰越支払資金は特定資産取崩し等財務活動を実施したこと、並びに経常経費の削減等により13,920百万となり、前期より140百万円の微増となりました。

(教育活動収支の部)

(単位：百万円)

科 目	27年度	26年度	増 減
学生生徒等納付金	19,353	19,423	△70
手数料	1,316	1,230	86
寄附金	125	180	△55
経常費補助金	2,374	2,500	△126
付随事業収入	484	391	93
雑収入	831	1,281	△449
教育活動収入合計	24,483	25,005	△522
人件費	12,507	13,014	△507
教育研究経費	8,968	8,283	685
(内減価償却額)	(2,637)	(2,383)	(254)
管理経費	1,669	1,472	197
(内減価償却額)	(86)	(163)	(△77)
教育活動支出合計	23,143	23,281	△138
教育活動収支差額	1,340	1,724	△384

学部志願者数の増加。

現物寄附の減少。

私立大学等経常費補助金の減少。

退職金財団交付金の減少。

退職金支出の減少。

ナゴヤドーム前キャンパス開設に伴う諸経費の増加。

可児市 特別土地保有税延滞金支払による増加。

(教育活動外収支の部)

科 目	27年度	26年度	増 減
受取利息・配当金	227	270	△43
教育活動外収入合計	227	270	△43
借入金等利息	0	0	0
教育活動外支出合計	0	0	0
教育活動外収支差額	227	270	△43

債券等運用額の減少。

(特別収支の部)

科 目	27年度	26年度	増 減
資産売却差額	14	0	14
その他の特別収入	516	218	298
特別収入合計	530	218	312
資産処分差額	227	16	211
その他の特別支出	512	512	0
特別支出合計	739	528	211
特別収支差額	△209	△310	101

建物処分による増加。

基本金組入前前年度収支差額	1,357	2,196	△839
基本金組入額合計	△5,756	△4,532	△1,224
当年度収支差額	△4,399	△2,336	△2,063
前年度繰越収支差額	△14,820	12,484	△27,304
翌年度繰越収支差額	△19,218	14,821	△34,039

校舎建設事業実施（ドーム前キャンパス・春日井キャンパス建設）に伴う増加。

(注1) [帰属収支差額] = [帰属収入] - [事業活動支出]

(注2) [帰属収支差額比率] = [帰属収支差額] ÷ [帰属収入] × 100

2. 貸借対照表

平成27年度は、にナゴヤドーム前キャンパスの一部完成等より資産額が増加しました。財務状況は安定的に推移しています。

資産の部 (単位：百万円)

科 目	27年度末	26年度末	増 減
固定資産	93,800	93,262	539
有形固定資産	75,975	71,432	4,543
特定資産	13,167	16,062	△2,895
その他の固定資産	4,659	5,768	△1,109
流動資産	16,043	15,227	815
合 計	109,843	108,489	1,354

ナゴヤドーム前キャンパス建設等に伴う特定資産の取崩しにより、特定資産から有形固定資産に組換え。

有価証券のうち、H28償還分を流動資産に振替え。

負債の部 基本金の部 消費収支差額の部

科 目	27年度末	26年度末	増 減
負債の部合計	13,065	13,069	△4
固定負債	8,535	8,240	295
流動負債	4,530	4,829	△299
純資産	96,778	95,419	1,359
基本金の部合計	115,996	110,239	5,757
翌年度繰越収支差額の部合計	△19,218	△14,820	△4,398
合 計	109,843	108,489	1,354

退職給与引当金の増加。

3. 資金収支計算書

(収入の部)

科 目	27年度	26年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	19,353	19,423	△70
手数料収入	1,316	1,230	86
寄附金収入	409	253	156
補助金収入	2,516	2,555	△39
資産売却収入	38	0	38
受取利息・配当金収入	227	270	△43
付随・収益事業・雑収入	1,314	1,671	△357
借入金等収入	0	4,400	△4,400
前受金収入	3,315	3,649	△334
その他・資金収入調整勘定	922	1,781	△859
当年度資金収入合計	29,410	35,232	△5,822
前年度繰越支払資金	13,780	10,252	3,528
収入の部合計	43,190	45,484	△2,294

(支出の部)

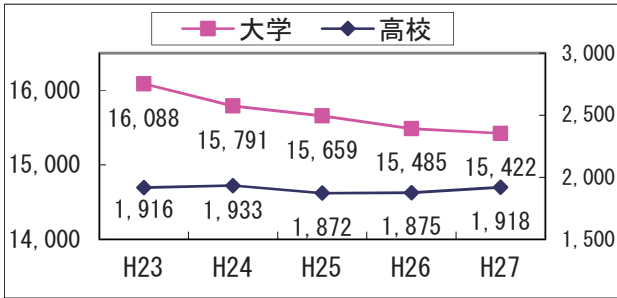
科 目	27年度	26年度	前年度比
人件費支出	12,638	13,342	△704
教育研究経費支出	6,327	5,895	△432
管理経費支出	1,584	1,309	275
借入金等利息・返済支出	116	160	△44
施設・設備関係支出	7,416	9,206	△1,790
資産運用支出	1,204	1,541	△337
その他・資金支出調整勘定	△15	251	△267
当年度資金支出合計	29,270	31,704	△2,434
次年度繰越支払資金	13,920	13,780	140
支出の部合計	43,190	45,484	△2,294

4. 基礎数値と主な財務指標

<基礎数値> (単位：人)

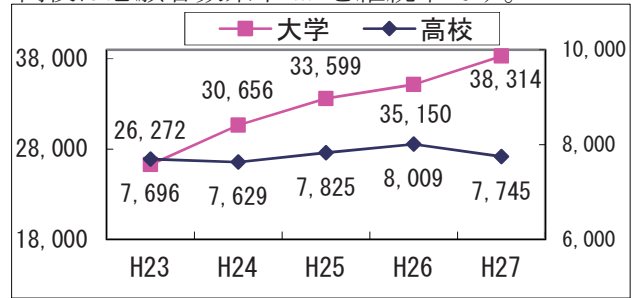
(1) 学生数 (大学/高校)

大学学生数は、中部圏随一の規模を誇ります。



(2) 志願者数 (大学 [学部]/高校)

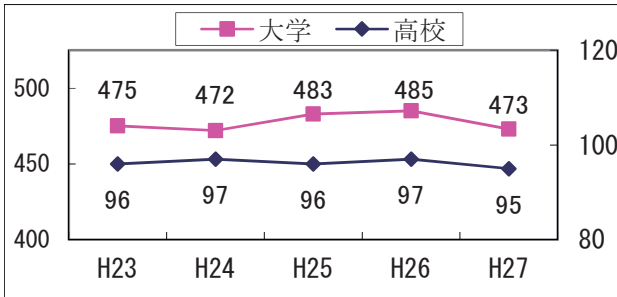
大学志願者数は年々増加し、3万8,000人を超え、高校は志願者数県下No.1を継続中です。



(3) 専任教員数 (大学/高校)

大学教員数は一時的に減少しましたが、教育充実のため、一定の水準を保っています。

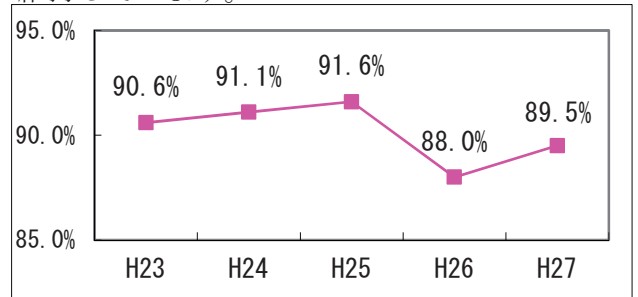
(大学：教務技術員, 特任助手を除く・高校：実習教諭除く)



<主な財務指標>

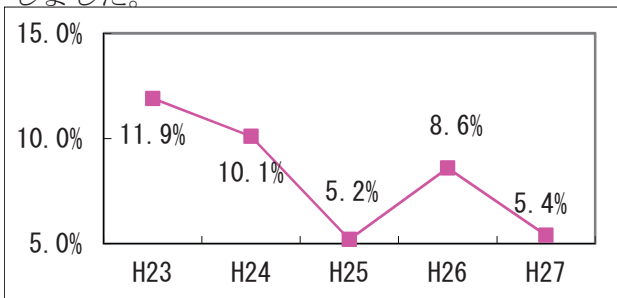
(1) 純資産構成比率 (純資産/総資金)

事業団融資の影響により外部負債が増加した結果、昨年度以降数値は悪化していますが、全国平均以上を維持しています。



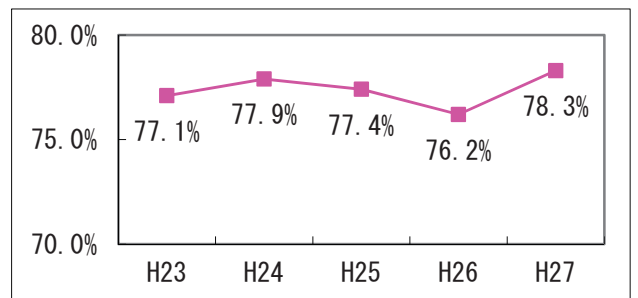
(2) 事業活動収支差額比率 (事業活動収支差額/事業活動収入)

ナゴヤドーム前キャンパス開設に伴う諸経費の増加や、可児市特別土地保有税支払等により、悪化しました。



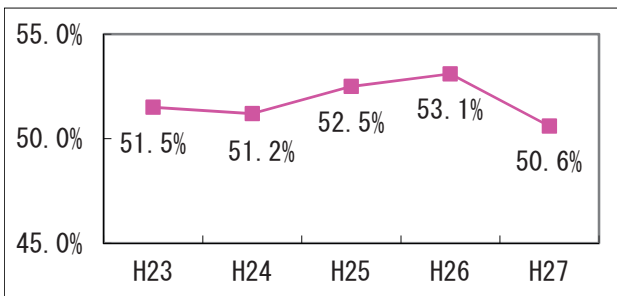
(3) 学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)

納付金以外の収入多様化が課題です。



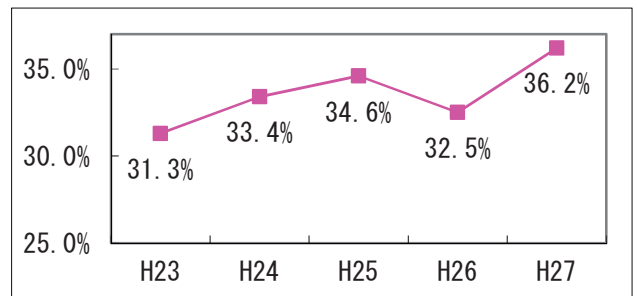
(4) 人件費比率 (人件費/経常収入)

退職金支出の減少や教員数減により、低下しています。




(5) 教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)

教育研究活動への支出は安定的に確保しています。



連絡先

 名城大学 経営本部 総合政策部

TEL : (052)838-2005

FAX : (052)832-2317

E-Mail : oosousei@ccmails.meijo-u.ac.jp

